

TOTTORI BANK REPORT

鳥取銀行 中間期ディスクロージャー誌

2022.9

共創 *Innovation*

ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。当行は1949年の創立以来、鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。

これも皆さまの温かいご支援のたまものと深く感謝しております。

このたび、2022年度中間決算の内容等について詳しくご紹介する「鳥取銀行2022年9月期 中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

当行では、2021年4月より中期経営計画「共創Innovation」をスタートしております。本計画では、当行の経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」の考え方のもと、重点戦略として掲げた4つのイノベーションに取り組むことで、新型コロナウイルスという困難を乗り越え、明るく持続可能な社会を創造してまいります。

また、各施策を実現するための基盤戦略として、「人財強化」と「生産性向上」にも取り組み、「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を目指してまいります。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2023年1月
取締役頭取 入江 到

経営理念 地域社会への貢献と健全経営

中期経営計画

共創 Innovation

目指す姿 地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク

計画期間 2021年4月～2024年3月(3年間)

● 重点戦略：4つのイノベーション



● 計数目標

法人ソリューション成約件数	1,300 件	(3年間累計)
行内プロフェッショナル人財	110 人	(23年度末)
コアOHR	84 %程度	(23年度)
コア業務純益	17 億円	(23年度)

● 基盤戦略

人財強化

やりがいに満ち溢れ、
挑戦し続けるプロフェッショナル人財を育成

生産性向上

選択と集中により
生産性向上を図りベース収益力を強化

会社概要(2022年9月30日現在)

本店所在地	鳥取市永楽温泉町171番地
前身銀行設立	1921年(大正10年)12月15日
創立	1949年(昭和24年)10月1日
資本金	90億円
店舗数	65カ店：県内53カ店、県外12カ店 (その他1事務所)
従業員数	672人
総資産	1兆877億円
預金	1兆5億円
貸出金	8,565億円

目次

連結情報	2
単体情報	14
中間財務諸表	15
損益の状況	19
経営効率	20
預金	21
融資	22
有価証券	24
時価情報	25
デリバティブ取引	27
資本・株式	28
自己資本の充実の状況等について	29
中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取組みの状況	39

■当行は、2021年9月中間期および2022年9月中間期の中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき太陽有限責任監査法人の中間監査・監査証明を受けております。本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、本ディスクロージャー誌そのものについては監査を受けておりません。

連結情報

■直近の中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数増加の影響を受けたものの、経済活動の制限が段階的に緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化により世界的に資源価格の高騰が継続するなど、引き続き今後の動向を注視していく必要があります。

次に金融市場では、インフレ抑制のため利上げによる金融引き締めを行う米国と、景気下支えのため金融緩和を継続する日本との金利差拡大などにより、円売りドル買いが加速的に進み、円安が急進しました。9月には約24年ぶりとなる政府・日銀によるドル売り・円買いの為替介入が実施され、一時的にドル安・円高が進んだものの、その後は再びドル高・円安基調となりました。

鳥取県経済をみますと、雇用情勢の着実な回復などを背景に、総じて景気は持ち直しつつあるものの、原材料不足や資源高、円安の進行などが地元企業に与える影響に加え、10月以降の物価上昇が個人消費に与える影響なども注視していく必要があります。今後は、10月から開始した全国旅行支援などがハイシーズンに向かって観光需要を下支えすることが予想され、経済活動の回復につながっていくことが期待されます。

このような環境の下、当行は役職員一体となって、持続可能な地域社会の実現に向け、お取引先への積極的な資金供給や経営課題解決への対応などに取組みました結果、以下のような業績となりました。

連結財政状態につきましては、預金は、法人預金や公金預金の増加により、前連結会計年度末比195億51百万円増加し、1兆5億24百万円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出や個人ローンの増加により、同70億79百万円増加し、8,559億96百万円となりました。有価証券は、地方債の減少を主因として、同44億73百万円減少し、1,238億89百万円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加等により資金運用収益やその他経常収益が増加したことから、前年同期比2億6百万円増加の70億30百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の計上に伴いその他業務費用が増加したほか、営業経費も増加したことから、同2億5百万円増加の60億71百万円となりました。その結果、経常利益は同1百万円増加の9億58百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同45百万円減少の5億82百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円)

	2020年度 中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	2021年度 中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	2022年度 中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
連結経常収益	6,611	6,824	7,030	13,409	13,301
連結経常利益	663	957	958	1,618	463
親会社株主に帰属する中間純利益	385	627	582	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	996	891
連結中間包括利益	327	384	△458	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,184	△163
連結純資産額	47,820	49,550	48,075	49,444	48,768
連結総資産額	1,052,781	1,098,290	1,089,473	1,085,907	1,108,350
1株当たり純資産額	5,097円39銭	5,283円25銭	5,124円32銭	5,270円33銭	5,199円03銭
1株当たり中間純利益	41円12銭	67円03銭	62円23銭	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	106円47銭	95円18銭
連結自己資本比率（国内基準）	8.25%	7.94%	8.43%	8.13%	8.50%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■中間連結貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金預け金	98,282	78,057
有価証券	124,772	123,889
貸出金	836,167	855,996
外国為替	680	595
その他資産	13,587	13,840
有形固定資産	10,358	9,850
無形固定資産	1,204	1,047
退職給付に係る資産	9,209	3,409
繰延税金資産	949	1,266
支払承諾見返	6,718	4,344
貸倒引当金	△3,630	△2,813
投資損失引当金	△10	△9
資産の部合計	1,098,290	1,089,473

<負債の部>

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
預金	966,439	1,000,524
コールマネー及び売渡手形	60	63
借入金	63,700	25,100
外国為替	11	26
その他負債	8,762	8,300
賞与引当金	462	459
退職給付に係る負債	1,651	1,690
偶発損失引当金	342	334
睡眠預金払戻損失引当金	10	—
再評価に係る繰延税金負債	580	555
支払承諾	6,718	4,344
負債の部合計	1,048,739	1,041,398

<純資産の部>

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	31,549	31,984
自己株式	△677	△678
株主資本合計	46,386	46,820
その他有価証券評価差額金	1,008	△33
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	950	894
退職給付に係る調整累計額	1,114	287
その他の包括利益累計額合計	3,073	1,148
非支配株主持分	90	106
純資産の部合計	49,550	48,075
負債及び純資産の部合計	1,098,290	1,089,473

連結情報

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
経常収益	6,824	7,030
資金運用収益	4,891	5,030
(うち貸出金利息)	(4,505)	(4,485)
(うち有価証券利息配当金)	(336)	(433)
役務取引等収益	1,613	1,483
その他業務収益	83	76
その他経常収益	236	440
経常費用	5,866	6,071
資金調達費用	168	125
(うち預金利息)	(159)	(114)
役務取引等費用	751	727
その他業務費用	4	206
営業経費	4,628	4,812
その他経常費用	314	199
経常利益	957	958
特別利益	3	4
固定資産処分益	3	4
特別損失	41	17
固定資産処分損	0	14
減損損失	41	2
その他の特別損失	—	0
税金等調整前中間純利益	919	945
法人税、住民税及び事業税	264	198
法人税等調整額	24	155
法人税等合計	289	354
中間純利益	630	591
非支配株主に帰属する中間純利益	2	8
親会社株主に帰属する中間純利益	627	582

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
中間純利益	630	591
その他の包括利益	△245	△1,049
その他有価証券評価差額金	△110	△1,031
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△147	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	12	30
中間包括利益	384	△458
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	382	△467
非支配株主に係る中間包括利益	2	8

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,184	△677	46,022
会計方針の変更による累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	31,156	△677	45,993
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			627		627
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	393	△0	393
当中間期末残高	9,061	6,452	31,549	△677	46,386

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	103	49,444
会計方針の変更による累積的影響額						△15	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	88	49,400
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							627
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△97	0	—	△147	△245	2	△242
当中間期変動額合計	△97	0	—	△147	△245	2	150
当中間期末残高	1,008	△0	950	1,114	3,073	90	49,550

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,635	△677	46,472
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			582		582
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	348	△0	348
当中間期末残高	9,061	6,452	31,984	△678	46,820

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	967	0	894	336	2,198	98	48,768
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							582
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,000	0	—	△48	△1,049	8	△1,041
当中間期変動額合計	△1,000	0	—	△48	△1,049	8	△693
当中間期末残高	△33	0	894	287	1,148	106	48,075

連結情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	919	945
減価償却費	386	413
貸倒引当金の増減 (△)	△115	△45
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△17
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△435	△185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	49
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△1	△5
偶発損失引当金の増減 (△)	3	1
資金運用収益	△4,891	△5,030
資金調達費用	168	125
有価証券関係損益 (△)	△115	△450
為替差損益 (△は益)	△0	—
固定資産処分損益 (△は益)	△3	10
貸出金の純増 (△) 減	△7,458	△7,079
預金の純増減 (△)	11,071	19,550
コールマネー等の純増減 (△)	△3	0
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	△38,600
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	74	208
外国為替 (負債) の純増減 (△)	4	13
資金運用による収入	4,902	4,973
資金調達による支出	△192	△155
その他	1,484	399
小計	5,847	△24,870
法人税等の支払額	△298	△43
法人税等の還付額	—	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,549	△24,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,421	△9,801
有価証券の売却による収入	6,115	8,845
有価証券の償還による収入	13,476	4,444
有形固定資産の取得による支出	△409	△34
有形固定資産の売却による収入	56	11
その他の資産の取得による支出	△484	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,666	3,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△234	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	△237
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,647	△21,462
現金及び現金同等物の期首残高	96,634	99,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	98,282	78,057

注記事項

(当中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで))
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名
株式会社とりぎんカードサービス
- (2) 非連結子会社
会社名
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合2号
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合3号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
会社名
とりぎんリース株式会社
とっとりキャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合2号
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合3号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,110百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

当行グループの顧客との契約から生じる経常収益は、主に投資信託等の金融商品販売に係る手数料、内国為替及び外国為替に係る手数料などから構成されます。

金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点、内国為替及び外国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点で、それぞれ契約上の履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

連結情報

- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価しております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。
この結果、当中間連結会計期間における影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)
新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響を含む仮定について、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株 式 | 408百万円 |
| 出資金 | 629百万円 |
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 728百万円 |
| 危険債権額 | 6,574百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 63百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,144百万円 |
| 合計額 | 8,510百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,571百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	40,745百万円
計	40,745百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	895百万円
借入金	25,100百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	10,000百万円
保証金	391百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	229,815百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	229,815百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,158百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 8,680百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,795百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

17,885百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	41百万円
株式等売却益	231百万円
貸倒引当金戻入益	37百万円

2.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	75百万円
株式等売却損	2百万円
株式等償却	32百万円

3.営業経費には、次のものを含んでおります。

雑費	1,272百万円
給料・手当	2,412百万円
土地建物及び機械賃借料	316百万円
退職給付費用	18百万円
預金保険料	71百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	9,619	—	—	9,619
合計	9,619	—	—	9,619
自己株式				
普通株式	258	0	—	259
合計	258	0	—	259

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものとあります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日	定時株主総会 普通株式	234	25.0	2022年3月31日	2022年6月27日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日	取締役会 普通株式	234	利益剰余金	25.0	2022年9月30日	2022年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	78,057百万円
現金及び現金同等物	78,057百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1.リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として、電子機器及び車両であります。

(2)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2.リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません (P.9 (注1) 参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに短期社債は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,885	17,826	△58
その他有価証券	102,102	102,102	—
(2) 貸出金	855,996		
貸倒引当金 (*1)	△2,779		
	853,216	858,984	5,767
資産計	973,204	978,913	5,709
(1) 預金	1,000,524	1,000,656	131
(2) 借入金	25,100	25,015	△84
負債計	1,025,624	1,025,671	47
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△123	△123	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	△3	△3	—
デリバティブ取引計	△127	△127	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
(*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	2,124
②組合出資金 (*3)	1,776

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について32百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	24,358	77,744	—	102,102
国債	14,420	—	—	14,420
地方債	—	63,725	—	63,725
社債	—	6,886	—	6,886
株式	3,664	—	—	3,664
その他	6,273	7,132	—	13,406
外国債券	—	3,019	—	3,019
デリバティブ取引				
通貨関連	—	119	—	119
資産計	24,358	77,863	—	102,221
デリバティブ取引				
通貨関連	—	246	—	246
負債計	—	246	—	246

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	17,826	17,826
社債	—	—	17,826	17,826
貸出金	—	—	858,984	858,984
資産計	—	—	876,811	876,811
預金	—	—	1,000,656	1,000,656
借入金	—	25,015	—	25,015
負債計	—	25,015	1,000,656	1,025,671

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私寡債は、内部格付、期間に基づく区分ごとのデフォルト率をインプットとして時価を算定しており、当該デフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	計		
役務取引等収益	1,317	178	1,496	△13	1,483
預金・貸出業務	250	—	250	△6	244
為替業務	249	—	249	—	249
証券関連業務	212	—	212	—	212
代理業務	192	—	192	—	192
保護預り業務	10	—	10	—	10
保証業務	32	—	32	—	32
その他	369	178	548	△7	541
顧客との契約から生じる経常収益	1,317	178	1,496	△13	1,483
上記以外の経常収益	5,532	21	5,553	△5	5,547
外部顧客に対する経常収益	6,837	192	7,030	—	7,030

(注) 上表には企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項の「4.会計方針に関する事項(12) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	5,124.32円
-----------	-----------

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	62.23円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	582百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	582百万円
普通株式の期中平均株式数	9,361千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	6,624	200	6,824	—	6,824
(2)セグメント間の内部経常収益	12	6	19	△19	—
計	6,636	206	6,843	△19	6,824
セグメント利益	950	7	957	△0	957
セグメント資産	1,097,170	1,941	1,099,111	△821	1,098,290
セグメント負債	1,047,880	1,680	1,049,561	△821	1,048,739
その他の項目					
減価償却費	385	0	386	—	386
資金運用収益	4,879	17	4,897	△5	4,891
資金調達費用	168	5	173	△5	168
持分法投資利益	0	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	894	—	894	—	894

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。
- 2.調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△821百万円は、セグメント間債権債務消去△821百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△821百万円は、セグメント間債権債務消去△821百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△5百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△5百万円であります。

当中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	6,837	192	7,030	—	7,030
(2)セグメント間の内部経常収益	12	7	19	△19	—
計	6,849	200	7,050	△19	7,030
セグメント利益	928	29	958	△0	958
セグメント資産	1,088,360	1,947	1,090,307	△834	1,089,473
セグメント負債	1,040,592	1,640	1,042,232	△834	1,041,398
その他の項目					
減価償却費	412	0	413	—	413
資金運用収益	5,018	16	5,035	△5	5,030
資金調達費用	125	5	131	△5	125
持分法投資利益	17	—	17	—	17
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	—	57	—	57

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。
- 2.調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△834百万円は、セグメント間債権債務消去△834百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△834百万円は、セグメント間債権債務消去△834百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△5百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△5百万円であります。

(関連情報)

前中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,559	554	1,710	6,824

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,527	750	1,752	7,030

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	41	—	41

当中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	2	—	2

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

該当事項はありません。

■銀行法及び金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,034	728
危険債権額	6,830	6,574
要管理債権	1,489	1,208
うち三月以上延滞債権額	50	63
うち貸出条件緩和債権額	1,438	1,144
合計額	10,354	8,510
正常債権	852,068	872,166

(注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。）であります。
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

単体情報

■業績の概況(単体)

- ・損益状況につきましては、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加等により、経常収益は前年同期比1億96百万円増加の68億32百万円となりました。与信関連費用は前年同期比で減少したものの、国債等債券関係損益の減少やコア業務純益の減少により、経常利益は前年同期比39百万円減少の9億11百万円、中間純利益は前年同期比69百万円減少の5億53百万円となりました。
- ・預金残高につきましては、個人預金や公金預金が増加したことから、前年同期比341億円増加の1兆5億円となり、初めて1兆円を突破いたしました。
- ・貸出金残高につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い影響を受けた取引先への積極的な資金支援を行い、中小企業向け貸出が増加したことから、前年同期比198億円増加の8,565億円となり、中間期末として過去最高を更新しております。

■主要な経営指標等の推移

回 次		第157期中間	第158期中間	第159期中間	第157期	第158期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	6,413	6,636	6,832	13,016	12,952
経常利益	百万円	636	950	911	1,571	429
中間純利益	百万円	371	622	553	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	969	868
資本金	百万円	9,061	9,061	9,061	9,061	9,061
発行済株式総数	千株	9,619	9,619	9,619	9,619	9,619
純資産額	百万円	46,804	47,920	47,206	47,642	47,918
総資産額	百万円	1,051,108	1,095,768	1,087,786	1,083,396	1,106,798
預金残高	百万円	938,229	966,455	1,000,551	955,384	981,020
貸出金残高	百万円	821,756	836,739	856,585	829,358	849,525
有価証券残高	百万円	103,548	124,470	123,562	121,683	128,084
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率	%	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.24	7.93	8.41	8.12	8.48
従業員数	人	675	666	661	656	643
（外、平均臨時従業員数）		(188)	(186)	(174)	(188)	(185)

(注) 1.自己資本比率は、(中間) 期末純資産の部合計を(中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

<資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
現金預け金	98,282	78,057	
有価証券	124,470	123,562	
貸出金	836,739	856,585	
外国為替	680	595	
その他資産	11,852	12,100	
その他の資産	11,852	12,100	
有形固定資産	10,357	9,849	
無形固定資産	1,200	1,044	
前払年金費用	7,567	2,976	
繰延税金資産	1,483	1,443	
支払承諾見返	6,718	4,344	
貸倒引当金	△3,573	△2,763	
投資損失引当金	△9	△9	
資産の部合計	1,095,768	1,087,786	

<負債の部>		(単位：百万円)	
区分	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
預金	966,455	1,000,551	
コールマネー	60	63	
借入金	63,700	25,100	
外国為替	11	26	
その他負債	7,895	7,477	
未払法人税等	302	234	
リース債務	1,653	1,329	
その他の負債	5,939	5,912	
賞与引当金	459	455	
退職給付引当金	1,614	1,673	
偶発損失引当金	342	334	
睡眠預金払戻損失引当金	10	—	
再評価に係る繰延税金負債	580	555	
支払承諾	6,718	4,344	
負債の部合計	1,047,848	1,040,580	

<純資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
資本金	9,061	9,061	
資本剰余金	6,452	6,452	
資本準備金	6,452	6,452	
利益剰余金	31,310	31,698	
利益準備金	2,628	2,628	
その他利益剰余金	28,682	29,070	
別途積立金	27,645	28,145	
繰越利益剰余金	1,037	925	
自己株式	△677	△678	
株主資本合計	46,148	46,534	
その他有価証券評価差額金	821	△223	
繰延ヘッジ損益	△0	0	
土地再評価差額金	950	894	
評価・換算差額等合計	1,772	671	
純資産の部合計	47,920	47,206	
負債及び純資産の部合計	1,095,768	1,087,786	

■中間損益計算書

		(単位：百万円)	
区分	前中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	
経常収益	6,636	6,832	
資金運用収益	4,879	5,018	
(うち貸出金利息)	(4,492)	(4,473)	
(うち有価証券利息配当金)	(336)	(433)	
役務取引等収益	1,438	1,317	
その他業務収益	83	76	
その他経常収益	236	419	
経常費用	5,686	5,920	
資金調達費用	168	125	
(うち預金利息)	(159)	(114)	
役務取引等費用	660	642	
その他業務費用	4	206	
営業経費	4,557	4,759	
その他経常費用	295	186	
経常利益	950	911	
特別利益	3	4	
特別損失	41	16	
税引前中間純利益	912	899	
法人税、住民税及び事業税	264	194	
法人税等調整額	24	151	
法人税等合計	289	345	
中間純利益	622	553	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	1,148	30,922
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						622	622
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	△111	388
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,645	1,037	31,310

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△676	45,759	931	△0	950	1,882	47,642
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		622					622
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△110	0	—	△110	△110
当中間期変動額合計	△0	388	△110	0	—	△110	278
当中間期末残高	△677	46,148	821	△0	950	1,772	47,920

当中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,645	1,106	31,379
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						553	553
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	△180	319
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,145	925	31,698

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△677	46,216	808	0	894	1,702	47,918
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		553					553
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△1,031	0	—	△1,031	△1,031
当中間期変動額合計	△0	318	△1,031	0	—	△1,031	△712
当中間期末残高	△678	46,534	△223	0	894	671	47,206

注記事項（当中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで） （重要な会計方針））

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

5.繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6.収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる経常収益は、主に投資信託等の金融商品販売に係る手数料、内国為替及び外国為替に係る手数料などから構成されます。

金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点、内国為替及び外国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点で、それぞれ契約上の履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

7.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,110百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

8.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第24号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第25号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響を含む仮定について、重要な変更はありません。

中間財務諸表

（中間貸借対照表関係）

1.関係会社の株式又は出資金の総額	
株 式	82百万円
出資金	629百万円
2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	700百万円
危険債権額	6,573百万円
三月以上延滞債権額	63百万円
貸出条件緩和債権額	1,127百万円
合計額	8,464百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	2,571百万円
4.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	40,745百万円
計	40,745百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	895百万円
借入金	25,100百万円
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	10,000百万円
保証金	391百万円
5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	222,994百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	222,994百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
6.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	17,885百万円

（中間損益計算書関係）

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	41百万円
株式等売却益	231百万円
貸倒引当金戻入益	34百万円
2.減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	236百万円
無形固定資産	176百万円
3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	71百万円
株式等売却損	2百万円
株式等償却	32百万円
4.特別利益は、次のとおりであります。	
固定資産処分益	4百万円
5.特別損失は、次のとおりであります。	
固定資産処分損	14百万円
減損損失	2百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益等

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,876	2	4,878 ⁰	4,973	45	5,018 ⁰
資金調達費用	167	0	168 ⁰	124	1	125 ⁰
資金運用収支	4,708	2	4,710	4,849	44	4,893
役務取引等収益	1,421	16	1,438	1,301	16	1,317
役務取引等費用	655	5	660	635	7	642
役務取引等収支	766	10	777	666	9	675
その他業務収益	65	18	83	73	2	76
その他業務費用	4	—	4	206	—	206
その他業務収支	61	18	79	△132	2	△130
業務粗利益	5,536	30	5,567	5,382	55	5,438
業務粗利益率（％）	1.03	5.50	1.03	0.98	3.29	0.99

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	817	684

業 務 純 益…預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替など売買損益を示す「その他の業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から「経費」を控除したものです。
銀行の基本的な業務での成果を示す利益指標であります。

実質業務純益…一般貸倒引当金繰入額等の計上前の業務純益です。

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
実質業務純益	1,009	684

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
コア業務純益	947	835

コア業務純益…業務純益から国債等債券関係損益や一般貸倒引当金繰入額など一時的な変動要因を控除したもので、金融機関の本来業務から得られる利益となります。

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	944	835

コア業務純益…コア業務純益から、「有価証券利息配当金」に計上された(除く投資信託解約・売却損益などの投資信託解約損益を控除したものです。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(221) 1,069,903	1,117	1,070,800	(2,523) 1,086,917	3,381	1,087,776
	利息	(0) 4,876	2	4,879	(0) 4,973	45	5,018
	利回り（％）	0.90	0.46	0.90	0.91	2.69	0.92
資金調達勘定	平均残高	1,058,178	(221) 1,123	1,059,080	1,071,349	(2,523) 3,381	1,072,208
	利息	167	(0) 0	168	124	(0) 1	125
	利回り（％）	0.03	0.10	0.03	0.02	0.09	0.02

損益の状況 / 経営効率

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	1,499	8	1,505	77	12	77
	利率による増減	△1,406	△10	△1,413	19	30	61
	純増減	93	△2	92	97	43	139
支払利息	残高による増減	53	2	54	13	1	13
	利率による増減	△51	△2	△52	△56	△0	△56
	純増減	2	－	2	△43	1	△43

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益		－	18	18	－	2	2
商品有価証券売買損益		0	－	0	0	－	0
国債等債券売買損益		61	－	61	△151	－	△151
国債等債券償還損益		－	－	－	－	－	－
国債等債券償却損益		－	－	－	－	－	－
その他		△0	－	△0	18	－	18
合計		61	18	79	△132	2	△130

■利鞘

(単位：％)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		0.90	0.46	0.90	0.91	2.69	0.92
資金調達原価		0.88	5.27	0.89	0.90	1.93	0.90
総資金利鞘		0.02	△4.81	0.01	0.01	0.76	0.02

■利益率

(単位：％)

		2021年9月期	2022年9月期
総資産利益率 (ROA)	経常利益率	0.17	0.16
	中間純利益率	0.11	0.09
資本利益率 (ROE)	経常利益率	4.00	3.83
	中間純利益率	2.62	2.32

$$\begin{aligned} \text{(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率} &= \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \\ &= \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \\ \\ \text{2. 資本経常 (中間純) 利益率} &= \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \\ &= \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100 \end{aligned}$$

■預貸率

(単位：％)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末		85.65	8.64	85.59	84.70	10.78	84.66
期中平均		83.73	7.36	83.67	84.54	7.78	84.48

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：％)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末		12.86	31.61	12.87	12.05	510.10	12.34
期中平均		12.57	1.76	12.56	12.22	294.97	12.44

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金

■預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月期				2022年9月期			
	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	965,753	99.9	980,282	99.9	999,959	99.9	993,425	99.9
流動性預金	571,109	59.1	590,516	60.2	601,283	60.1	620,022	62.4
うち有利息預金	534,908	55.3	549,790	56.0	563,997	56.4	580,963	58.4
定期性預金	392,385	40.6	387,194	39.4	395,689	39.5	370,822	37.3
うち固定金利定期預金	390,916	40.4	385,707	39.3	394,233	39.4	369,425	37.1
うち変動金利定期預金	86	0.0	86	0.0	68	0.0	70	0.0
その他の預金	2,258	0.2	2,571	0.3	2,985	0.3	2,579	0.2
国際業務部門	702	0.1	815	0.1	591	0.1	772	0.1
流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の預金	702	0.1	815	0.1	591	0.1	772	0.1
合計	966,455	100.0	981,098	100.0	1,000,551	100.0	994,197	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	966,455	100.0	981,098	100.0	1,000,551	100.0	994,197	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
個人預金	692,954	699,556
法人預金	214,059	215,260
合計	907,014	914,817

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	87,891	58,005	100,471	48,929	42,283	15,699	353,281
うち固定金利定期預金	87,882	58,005	100,444	48,899	42,260	15,699	353,192
うち変動金利定期預金	5	0	27	29	22	—	86
	2022年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	84,281	77,179	98,229	39,228	42,716	14,968	356,603
うち固定金利定期預金	84,267	77,174	98,225	39,196	42,698	14,968	356,531
うち変動金利定期預金	10	4	3	31	18	—	68

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

融資

■貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	836,678	830,360	856,521	849,404
手形貸付	7,440	7,202	6,524	6,166
証書貸付	738,686	737,261	757,202	754,774
当座貸越	87,954	83,324	90,223	86,023
割引手形	2,597	2,571	2,571	2,439
国際業務部門	60	60	63	60
手形貸付	60	60	63	60
証書貸付	—	—	—	—
合計	836,739	830,420	856,585	849,464

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

■貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	836,739	100.00	856,585	100.00
製造業	60,698	7.25	62,658	7.31
農業、林業	1,713	0.21	1,770	0.21
漁業	124	0.02	105	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	61	0.01	94	0.01
建設業	27,229	3.25	27,746	3.24
電気・ガス・熱供給・水道業	25,807	3.08	37,773	4.41
情報通信業	8,141	0.97	7,929	0.93
運輸・郵便業	7,740	0.93	7,650	0.89
卸売・小売業	58,218	6.96	57,436	6.71
金融・保険業	70,931	8.48	71,182	8.31
不動産業、物品賃貸業	142,010	16.97	120,449	14.06
その他サービス業	88,807	10.61	108,740	12.69
地方公共団体	148,571	17.76	150,221	17.54
その他	196,680	23.50	202,820	23.68
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	836,739	100.00	856,585	100.00

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	35,210	73,076	88,238	39,209	512,792	88,211	836,739
うち変動金利	—	29,422	34,081	19,348	326,549	12,098	—
うち固定金利	—	43,653	54,156	19,861	186,243	76,113	—
	2022年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	48,097	77,422	69,439	48,081	523,292	90,252	856,585
うち変動金利	—	31,394	28,607	23,836	331,668	12,569	—
うち固定金利	—	46,027	40,831	24,244	191,623	77,683	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
有価証券	2,016	1,913
債権	3,624	3,451
商品	—	—
不動産	170,305	173,366
その他	204	174
計	176,151	178,905
保証	321,458	324,468
信用	339,129	353,211
合計	836,739	856,585
(うち劣後特約付貸出金)	(868)	(868)

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	340,275	40.67	348,620	40.70
運転資金	496,464	59.33	507,965	59.30
合計	836,739	100.00	856,585	100.00

■支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
有価証券	5	4
債権	9	—
商品	—	—
不動産	1,279	1,382
その他	200	200
計	1,495	1,586
保証	1,301	1,004
信用	3,922	1,753
合計	6,718	4,344

■特定海外債権残高

該当ありません。

■中小企業等貸出金残高

(単位：件、百万円)

2021年9月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
38,468	836,739	38,278	539,991	99.50%	64.53%
2022年9月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
37,756	856,585	37,563	562,350	99.48%	65.65%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
消費者ローン	23,961	22,670
住宅ローン	228,027	232,114
合計	251,989	254,784

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	増減	2022年9月期	増減
一般貸倒引当金	968	△118	672	△296
個別貸倒引当金	2,605	△101	2,091	△514
合計	3,573	△219	2,763	△810

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	29	71

■銀行法及び金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

債権の区分	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,004	700
危険債権額	6,830	6,573
要管理債権	1,476	1,190
うち三月以上延滞債権額	50	63
うち貸出条件緩和債権額	1,426	1,127
合計額	10,311	8,464
正常債権	850,950	871,062

(注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

有価証券

■保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月期				2022年9月期			
	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	124,247	99.8	123,242	100.0	120,543	97.6	121,428	98.1
国債	10,773	8.7	9,399	7.6	14,420	11.7	12,872	10.4
地方債	68,270	54.8	71,112	57.7	63,725	51.6	65,187	52.7
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	27,164	21.8	25,947	21.1	24,771	20.1	25,715	20.8
株式	4,783	3.8	5,083	4.1	5,462	4.4	5,114	4.1
その他	13,255	10.7	11,699	9.5	12,163	9.8	12,539	10.1
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	222	0.2	14	0.0	3,019	2.4	2,277	1.9
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	222	0.2	14	0.0	3,019	2.4	2,277	1.9
うち外国債券	222	0.2	14	0.0	3,019	2.4	2,277	1.9
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	124,470	100.0	123,256	100.0	123,562	100.0	123,706	100.0

■公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	—	—
政府保証債	—	—
地方債・地方公共債	4,186	—
合計	4,186	—

■公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	—	0	42	0
商品地方債・商品政府保証債	8	0	3	0
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	8	0	46	0

■公共債窓口販売取扱高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	33	139
地方債・政府保証債	—	—
合計	33	139

■証券投資信託預り資産残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
公社債投信	4	2
株式投信	55,655	60,541
合計	55,660	60,544

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	合計
国債	—	—	—	—	4,520	6,253	—	10,773
地方債	10,317	11,061	14,870	11,297	20,724	—	—	68,270
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,613	13,178	6,064	1,144	299	2,862	—	27,164
株式	—	—	—	—	—	—	4,783	4,783
その他の証券	108	—	264	1,701	701	258	10,442	13,477
うち外国債券	—	—	—	—	222	—	—	222
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年9月期							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	合計
国債	—	—	—	3,405	10,099	915	—	14,420
地方債	5,827	9,629	17,329	15,399	15,539	—	—	63,725
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,452	9,222	5,636	957	98	1,404	—	24,771
株式	—	—	—	—	—	—	5,462	5,462
その他の証券	11	628	2,627	1,939	670	278	9,027	15,183
うち外国債券	—	429	1,958	631	—	—	—	3,019
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

時価情報

時価情報（第159期中（2022年4月1日から2022年9月30日まで））

■有価証券関係

1.満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2022年9月期（2022年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,635	3,637	2
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	3,635	3,637	2
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	14,250	14,189	△60
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	14,250	14,189	△60
合計		17,885	17,826	△58

2.その他有価証券

（単位：百万円）

		2022年9月期（2022年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,666	827	839
	債券	27,374	26,743	630
	国債	4,658	4,104	554
	地方債	19,392	19,340	52
	社債	3,322	3,299	23
	その他	1,011	963	47
	外国債券	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	30,052	28,534	1,518
	株式	1,997	2,410	△412
	債券	57,657	58,298	△640
	国債	9,761	9,958	△196
	地方債	44,332	44,738	△405
	社債	3,563	3,601	△38
	その他	12,394	13,179	△785
	外国債券	3,019	3,164	△144
	小計	72,050	73,888	△1,838
合計		102,102	102,423	△320

（注）市場価格のない株式等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間においては、減損処理を行っておりません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復の見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

■金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

（2022年9月30日現在）

満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（2022年9月30日現在）

その他の金銭の信託は保有しておりません。

■その他有価証券評価差額金

2022年9月期中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

2022年9月期（2022年9月30日現在）	
評価差額	△320
その他有価証券	△320
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	97
その他有価証券評価差額金	△223

時価情報

時価情報（第158期中（2021年4月1日から2021年9月30日まで））

■有価証券関係

1.満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2021年9月期（2021年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	11,275	11,307	31
	その他	—	—	—
	小計	11,275	11,307	31
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,888	5,869	△18
	その他	—	—	—
	小計	5,888	5,869	△18
合計		17,163	17,177	13

2.その他有価証券

（単位：百万円）

		2021年9月期（2021年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,770	977	793
	債券	68,269	67,137	1,131
	国債	8,781	7,999	782
	地方債	52,677	52,397	280
	短期社債	—	—	—
	社債	6,809	6,741	68
	その他	9,076	8,653	423
	小計	79,116	76,769	2,347
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,425	2,492	△1,067
	債券	20,775	20,820	△44
	国債	1,992	2,030	△37
	地方債	15,592	15,597	△4
	短期社債	—	—	—
	社債	3,190	3,192	△1
	その他	3,054	3,109	△54
	小計	25,255	26,422	△1,166
合計		104,372	103,191	1,181

（注）市場価格のない株式等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間においては、減損処理を行っておりません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

■金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

（2021年9月30日現在）

満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（2021年9月30日現在）

その他の金銭の信託は保有しておりません。

■その他有価証券評価差額金

2021年9月期中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		2021年9月期（2021年9月30日現在）
評価差額		1,181
	その他有価証券	1,181
	その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債		359
その他有価証券評価差額金		821

デリバティブ取引

■デリバティブ取引関係（第159期中（2022年4月1日から2022年9月30日まで））

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期（2022年9月30日現在）			
		契約額等	契約等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	3,837	—	△242	△242
	買建	859	—	118	118
	合計	—	—	△123	△123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月期（2022年9月30日現在）		
			契約額等	契約等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	123	—	△3
	合計	—	—	—	△3

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係（第158期中（2021年4月1日から2021年9月30日まで））

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期（2021年9月30日現在）			
		契約額等	契約等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	5,309	3,981	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	1,174	—	△24	△24
	買建	974	—	23	23
	合計	—	—	△1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月期（2021年9月30日現在）		
			契約額等	契約等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	119	—	0
	合計	—	—	—	0

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引（2021年9月30日現在）

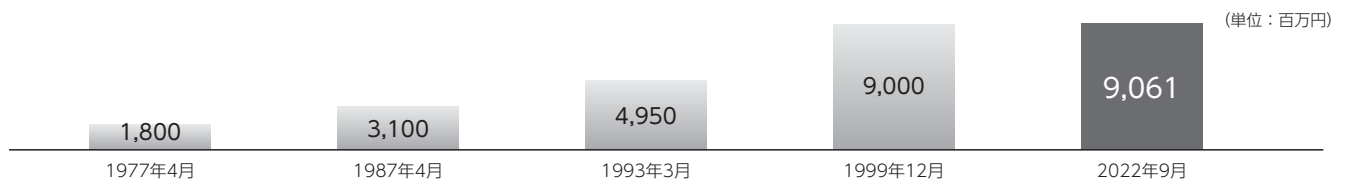
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

資本・株式

■資本の推移



■所有者別状況

(2022年9月30日現在)

区分	株 式 の 状 況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	22	25	514	37	2	4,715	5,316	－
所有株式数（単元）	2	24,624	1,951	32,062	1,315	7	35,517	95,478	72,138
所有株式数の割合（％）	0.00	25.79	2.04	33.58	1.38	0.01	37.19	100.00	－

(注) 自己株式258,755株は「個人その他」に2,587単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

■大株主一覧

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	622 千株	6.65 %
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	342	3.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	305	3.26
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	305	3.26
鳥取銀行従業員持株会	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	292	3.12
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	235	2.51
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	205	2.19
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	168	1.79
株式会社三洋商事	鳥取県鳥取市商米町251番地8	113	1.21
株式会社エヌケーシー	鳥取県鳥取市戎町471	105	1.12
計	—	2,696	28.80

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	622千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	305千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	235千株

2. 上記のほか、自己株式が258千株あります。

自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく開示事項を開示しております。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(連結)		(単位：百万円、%)	
項 目		2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		46,152	46,586
うち、資本金及び資本剰余金の額		15,514	15,514
うち、利益剰余金の額		31,549	31,984
うち、自己株式の額 (△)		677	678
うち、社外流出予定額 (△)		234	234
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		1,114	287
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るものの額		1,114	287
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		994	693
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		994	693
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		206	130
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		27	21
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	48,494	47,719
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		837	728
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		837	728
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		6,404	2,371
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	7,242	3,099
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	41,252	44,619
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		498,506	508,599
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		20,540	20,690
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	519,047	529,290
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		7.94	8.43

自己資本の充実の状況等について

(単体)

(単位：百万円、%)

項 目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,914	46,300
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514	15,514
うち、利益剰余金の額	31,310	31,698
うち、自己株式の額 (△)	677	678
うち、社外流出予定額 (△)	234	234
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	968	672
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	968	672
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	206	130
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	47,089	47,103
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	835	726
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	835	726
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,263	2,070
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,098	2,796
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	40,991	44,306
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	496,241	506,287
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,169	20,340
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	516,411	526,627
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.93	8.41

■定量的な開示事項

1.その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(連結)

(2021年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

(2022年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

2.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額			
	連結		単体	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
資産（オン・バランス）項目				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1	—	1	—
9. 我が国の政府関係機関向け	14	6	14	6
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	152	157	152	157
12. 法人等向け	11,084	11,749	11,116	11,781
13. 中小企業等向け及び個人向け	5,768	5,743	5,762	5,737
14. 抵当権付住宅ローン	814	836	814	836
15. 不動産取得等事業向け	80	79	80	79
16. 三月以上延滞等	10	5	10	5
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	121	116	121	116
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	264	262	251	249
(うち出資等のエクスポージャー)	264	262	251	249
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	961	875	857	769
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	428	237	393	201
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	117	—	117
(うち右記以外のエクスポージャー)	533	520	463	450
22. 証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	395	355	395	355
ルック・スルー方式	395	355	395	355
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式250%	—	—	—	—
蓋然性方式400%	—	—	—	—
フォールバック方式1250%	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
計	(A) 19,670	20,189	19,580	20,096

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額			
	連結		単体	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
資産（オフ・バランス）項目				
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	15	19	15	19
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—	—	—
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	4	4	4	4
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	230	126	230	126
（うち借入金の保証）	230	126	230	126
（うち有価証券の保証）	—	—	—	—
（うち手形引受）	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	7	1	7	1
カレント・エクスポージャー方式	7	1	7	1
派生商品取引	7	1	7	1
外為関連取引	7	1	7	1
金利関連取引	—	—	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	0	—	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
計 (B)	257	152	257	152
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (C)	11	2	11	2
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	—	—	—	—
信用リスク合計 (A) + (B) + (C) + (D) (E)	19,940	20,343	19,849	20,251

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

(連結)

(単位：百万円)

		2021年9月末	2022年9月末	
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額	所要自己 資本の額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額	所要自己 資本の額
基礎的手法	20,540	821	20,690	827
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体)

(単位：百万円)

		2021年9月末		2022年9月末	
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額	所要自己 資本の額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額	所要自己 資本の額	
基礎的手法	20,169	806	20,340	813	
粗利益配分手法	—	—	—	—	
先進的計測手法	—	—	—	—	

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
総所要自己資本額	20,761	21,171

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
総所要自己資本額	20,656	21,065

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

自己資本の充実の状況等について

3.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								左記に含まれる 三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち 債 券		うち デリバティブ取引			
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
国 内 計	1,150,762	1,118,143	860,675	878,865	163,571	135,525	339	168	1,415	259
国 外 計	225	—	—	—	225	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,150,987	1,118,143	860,675	878,865	163,796	135,525	339	168	1,415	259
製 造 業	68,304	67,889	67,819	67,522	247	247	151	7	—	—
農 業 、 林 業	1,713	1,770	1,713	1,770	—	—	—	—	—	4
漁 業	124	105	124	105	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	61	94	61	94	—	—	—	—	—	—
建 設 業	29,034	29,609	28,689	29,264	345	345	—	—	—	16
電気・ガス・熱供給・水道業	28,357	39,003	25,975	37,877	2,381	1,126	—	—	—	—
情 報 通 信 業	8,352	8,140	8,271	8,059	80	80	—	—	—	—
運 輸 ・ 郵 便 業	8,707	8,751	8,679	8,723	28	28	—	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	62,920	62,185	62,733	61,962	137	137	1	1	1,198	8
金 融 ・ 保 険 業	241,172	195,970	71,381	71,665	73,542	48,493	182	159	—	—
不 動 産 業	69,464	71,264	69,126	70,926	338	338	—	—	—	—
個人による貸家業	55,031	52,442	55,031	52,442	—	—	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	114,533	114,029	114,464	113,950	64	74	—	—	17	16
国、地方公共団体	233,957	233,662	148,571	150,221	85,380	83,441	4	—	—	—
そ の 他	229,251	233,221	198,032	204,278	1,249	1,211	—	—	198	213
業 種 別 計	1,150,987	1,118,143	860,675	878,865	163,796	135,525	339	168	1,415	259
1 年 以 下	43,556	56,536	37,812	52,947	5,544	3,225	66	168		
1 年 超 3 年 以 下	91,985	93,385	82,242	85,011	9,672	8,374	71	—		
3 年 超 5 年 以 下	109,629	98,224	92,920	75,814	16,708	22,410	—	—		
5 年 超 7 年 以 下	59,646	70,840	41,542	48,759	17,901	22,081	202	—		
7 年 以 上 超	555,179	556,950	516,823	524,836	38,355	32,114	—	—		
期間の定めのないもの	290,989	242,206	89,334	91,497	75,613	47,319	—	—		
残 存 期 間 別 合 計	1,150,987	1,118,143	860,675	878,865	163,796	135,525	339	168		

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。

2021年9月末	2022年9月末
17,163	17,885

2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」を含みます。

2021年9月末	2022年9月末
1,031	1,153

3.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いております。

4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								左記に含まれる 三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち 債 券		うち デリバティブ取引			
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
国 内 計	1,148,944	1,116,301	861,248	879,455	163,268	135,198	339	168	1,389	233
国 外 計	225	—	—	—	225	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	1,149,169	1,116,301	861,248	879,455	163,493	135,198	339	168	1,389	233
製 造 業	68,304	67,889	67,819	67,522	247	247	151	7	—	—
農 業 、 林 業	1,713	1,770	1,713	1,770	—	—	—	—	—	4
漁 業	124	105	124	105	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	61	94	61	94	—	—	—	—	—	—
建 設 業	29,034	29,609	28,689	29,264	345	345	—	—	—	16
電気・ガス・熱供給・水道業	28,357	39,003	25,975	37,877	2,381	1,126	—	—	—	—
情 報 通 信 業	8,352	8,140	8,271	8,059	80	80	—	—	—	—
運 輸 ・ 郵 便 業	8,707	8,751	8,679	8,723	28	28	—	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	62,920	62,185	62,733	61,962	137	137	1	1	1,198	8
金 融 ・ 保 険 業	241,672	196,448	72,183	72,469	73,239	48,167	182	159	—	—
不 動 産 業	69,464	71,264	69,126	70,926	338	338	—	—	—	—
個人による貸家業	55,031	52,442	55,031	52,442	—	—	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	114,532	114,028	114,464	113,950	63	74	—	—	17	16
国、地方公共団体	233,957	233,662	148,571	150,221	85,380	83,441	4	—	—	—
そ の 他	226,934	230,901	197,802	204,062	1,249	1,211	—	—	173	187
業 種 別 計	1,149,169	1,116,301	861,248	879,455	163,493	135,198	339	168	1,389	233
1 年 以 下	43,752	56,970	38,008	53,382	5,544	3,225	66	168		
1 年 超 3 年 以 下	92,145	93,540	82,402	85,165	9,672	8,374	71	—		
3 年 超 5 年 以 下	109,847	98,224	93,138	75,814	16,708	22,410	—	—		
5 年 超 7 年 以 下	59,646	70,840	41,542	48,759	17,901	22,081	202	—		
7 年 以 上 超	555,179	556,950	516,823	524,836	38,355	32,114	—	—		
期間の定めのないもの	288,598	239,774	89,334	91,497	75,310	46,992	—	—		
残 存 期 間 別 合 計	1,149,169	1,116,301	861,248	879,455	163,493	135,198	339	168		

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。

2021年9月末	2022年9月末
17,163	17,885

2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」を含みます。

2021年9月末	2022年9月末
1,018	1,138

3.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いております。

4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額)

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月期	800	194	994
	2022年9月期	695	△ 1	693
個別貸倒引当金	2021年9月期	2,945	△ 310	2,635
	2022年9月期	2,164	△ 44	2,119
特定海外債権引当勘定	2021年9月期			
	2022年9月期			
合 計	2021年9月期	3,746	△ 115	3,630
	2022年9月期	2,859	△ 45	2,813

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月期	776	192	968
	2022年9月期	672	0	672
個別貸倒引当金	2021年9月期	2,914	△ 309	2,605
	2022年9月期	2,132	△ 41	2,091
特定海外債権引当勘定	2021年9月期			
	2022年9月期			
合 計	2021年9月期	3,690	△ 116	3,573
	2022年9月期	2,805	△ 41	2,763

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

当行及び連結グループでは、一般貸倒引当金について地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
国	内 計	2,945	2,164	92	13	402	57	2,635	2,119
国	外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地	域 別 合 計	2,945	2,164	92	13	402	57	2,635	2,119
製	造 業	497	111	—	11	392	—	105	123
農	業、林業	1	1	—	—	0	0	0	1
漁	業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱	業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建	設 業	7	40	30	—	—	34	38	6
電	気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情	報 通 信 業	1	1	—	—	0	0	1	0
運	輸・郵便業	0	0	0	0	—	—	0	0
卸	売・小売業	1,030	131	54	—	—	1	1,084	130
金	融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不	動 産 業	565	568	1	—	—	0	567	567
個	人 による貸家業	9	—	—	—	9	—	—	—
各	種 サ ー ビ ス 業	499	1,012	1	1	—	—	501	1,013
国	、地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
そ	の 他	331	296	3	—	—	20	334	276
業	種 別 計	2,945	2,164	92	13	402	57	2,635	2,119

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
国	内 計	2,914	2,132	93	13	402	54	2,605	2,091
国	外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地	域 別 合 計	2,914	2,132	93	13	402	54	2,605	2,091
製	造 業	497	111	—	11	392	—	105	123
農	業、林業	1	1	—	—	0	0	0	1
漁	業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱	業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建	設 業	7	40	30	—	—	34	38	6
電	気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情	報 通 信 業	1	1	—	—	0	0	1	0
運	輸・郵便業	0	0	0	0	—	—	0	0
卸	売・小売業	1,030	131	54	—	—	1	1,084	130
金	融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不	動 産 業	565	568	1	—	—	0	567	567
個	人 による貸家業	9	—	—	—	9	—	—	—
各	種 サ ー ビ ス 業	499	1,012	1	1	—	—	501	1,013
国	、地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
そ	の 他	299	265	4	—	—	17	304	248
業	種 別 計	2,914	2,132	93	13	402	54	2,605	2,091

自己資本の充実の状況等について

(3)業種別または取引相手別の貸出金償却の額

(連結)

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年9月末	2022年9月末
製 造 業	9	－
農 業、林 業	－	－
漁 業	－	－
鉱 業、採石業、砂利採取業	－	－
建 設 業	－	0
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情 報 通 信 業	－	－
運 輸 ・ 郵 便 業	0	－
卸 売 ・ 小 売 業	0	0
金 融 ・ 保 険 業	－	－
不 動 産 業	－	－
個 人 に よ る 貸 家 業	－	－
各 種 サ ー ビ ス 業	－	58
国、地 方 公 共 団 体	－	－
そ の 他	24	16
業 種 別 合 計	34	75

(単体)

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年9月末	2022年9月末
製 造 業	9	－
農 業、林 業	－	－
漁 業	－	－
鉱 業、採石業、砂利採取業	－	－
建 設 業	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情 報 通 信 業	－	－
運 輸 ・ 郵 便 業	－	－
卸 売 ・ 小 売 業	－	－
金 融 ・ 保 険 業	－	－
不 動 産 業	－	－
個 人 に よ る 貸 家 業	－	－
各 種 サ ー ビ ス 業	－	58
国、地 方 公 共 団 体	－	－
そ の 他	19	12
業 種 別 合 計	29	71

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(連結)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年9月末		2022年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	431,656	57,398	384,484	56,207
10%	4,357	30,458	1,997	29,276
20%	27,506	－	31,356	－
35%	－	58,236	－	59,777
40%	－	－	－	－
50%	55,971	1,312	63,454	154
75%	－	190,552	－	185,221
100%	14,333	274,846	9,077	292,729
150%	－	72	－	2,027
200%	－	－	－	－
225%	－	－	－	－
250%	－	4,285	－	2,379
350%	－	－	－	－
650%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合 計	533,825	617,162	490,370	627,773

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

(単体)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年9月末		2022年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	431,656	57,397	384,484	56,207
10%	4,357	30,458	1,997	29,276
20%	27,506	－	31,356	－
35%	－	58,236	－	59,777
40%	－	－	－	－
50%	55,971	1,286	63,454	128
75%	－	190,349	－	185,032
100%	14,333	273,609	9,077	291,466
150%	－	72	－	2,027
200%	－	－	－	－
225%	－	－	－	－
250%	－	3,933	－	2,015
350%	－	－	－	－
650%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合 計	533,825	615,344	490,370	625,931

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年9月末	2022年9月末
現金及び自行預金	10,969	10,943
金	－	－
適格債券	－	－
適格株式	1,823	1,698
適格投資信託	－	－
適格金融資産担保合計	12,793	12,642
適格保証	16,779	24,761
適格クレジット・デリバティブ	－	－
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	16,779	24,761

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

(2021年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(2022年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コスト	33	119

(注) 1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（ただし零を下回らないもの）及びグロスのアドオンにより算出した、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります（当行では、法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、再構築コスト及びアドオンはネットしておりません）。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年9月末	2022年9月末
派生商品取引	339	168
外国為替関連取引及び金関連取引	335	168
金利関連取引	—	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	4	—
合計	339	168

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(2021年9月末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(2022年9月末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(5) 担保の種類別の額

(2021年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(2022年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年9月末	2022年9月末
派生商品取引	339	168
外国為替関連取引及び金関連取引	335	168
金利関連取引	—	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	4	—
合計	339	168

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ	87	—
プロテクションの購入	87	—
プロテクションの提供	—	—

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2021年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの該当はありません。

(2022年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの該当はありません。

自己資本の充実の状況等について

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(2021年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(2022年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(2)銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(2021年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(2022年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

7.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

(上場している出資等または株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等または株式等エクスポージャー)
(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間（連結） 貸借対照表計上額	時価	中間（連結） 貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	10,094		9,398	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,587		1,798	
合 計	11,682	11,682	11,196	11,196

(注) 1.上場投資信託の一部については株式等エクスポージャーに含めております。
2.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。
3.連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2021年9月末	2022年9月末
子 会 社 ・ 子 法 人 等	78	78
関 連 法 人 等	4	4
合 計	82	82

(2)出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額	
	2021年9月期	2022年9月期
売 却 損 益 額	172	143
償 却 額	—	32

(注) 連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(3)中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
評 価 損 益 額	86	149

(注) 連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(4)中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(2021年9月期)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(2022年9月期)
連結グループ・単体とも該当ありません。

8.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2021年9月末	2022年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11,634	11,545
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	11,634	11,545
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

9.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ		ハ	
		△EVE		△NII	
		2022年 9月末	2021年 9月末	2022年 9月末	2021年 9月末
1	上方パラレルシフト	△334	△2,019	△0	△0
2	下方パラレルシフト	△2,949	△3,437	△2,287	△1,970
3	スティープ化	△28	△22	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	△2,949	△3,437	△2,287	△1,970
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
		44,306		40,991	

(注) 1.△EVEは経済的価値の減少をマイナス、△NIIは期間収益の減少をマイナスで表しております。
2.△EVEおよび△NIIにおける異なる通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクが負となる値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業^(※)の経営支援に関する取組方針

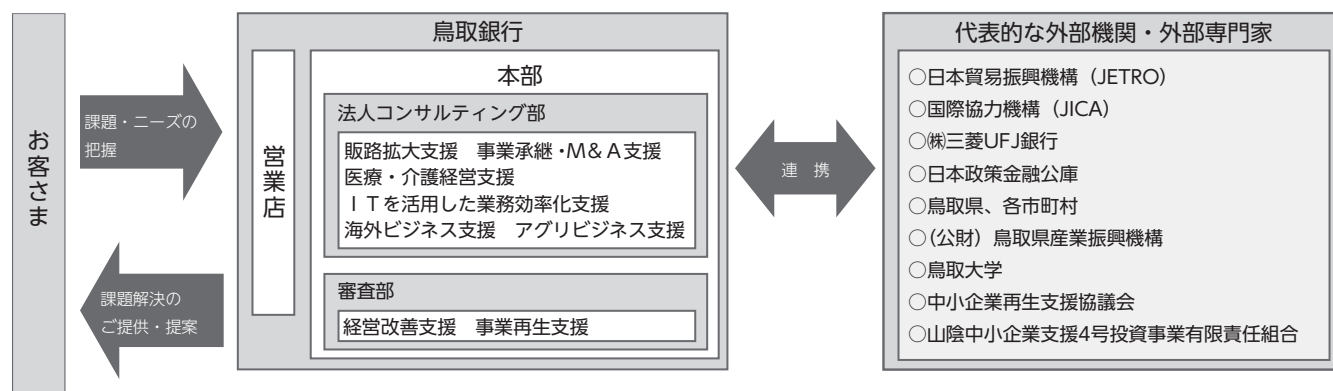
当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。

また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 金融仲介機能の発揮の成果

当行はお取引先の様々なライフステージに応じた本業(企業価値向上)支援に積極的に取り組み、頼りにされる『メインバンク』となるよう努めております。

●メイン取引(融資残高1位)先数の推移および全取引先数に占める割合

	2021年9月期	2022年9月期
メイン先数(単体ベース)	3,967先	3,968先
全取引先数に占める割合	61.5%	60.5%

●当行がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標※の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額の推移

共通
ベンチマーク

	2021年9月期	2022年9月期
メイン先数(グループベース)	3,584社	3,569社
メイン先の融資残高	2,321億円	2,226億円
経営指標等が改善した先数(割合)	2,332社 (65.1%)	2,083社 (58.4%)

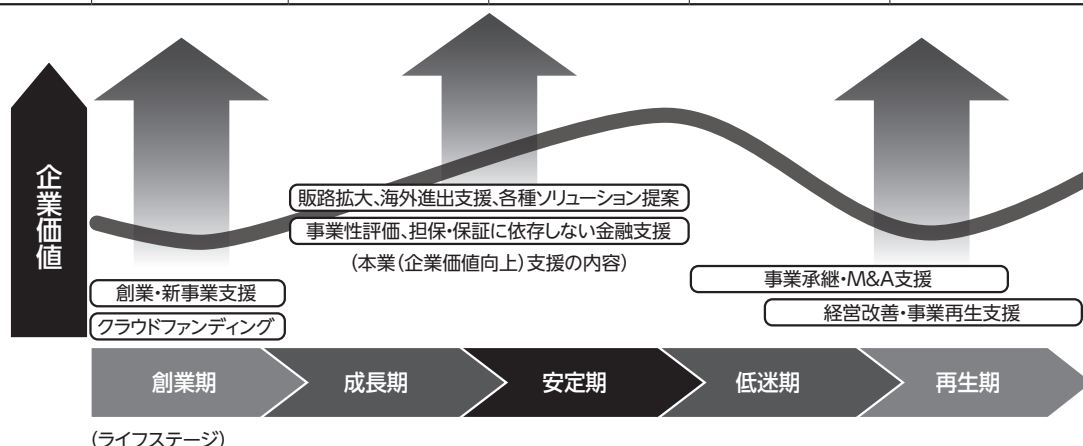
	2021年9月期	2022年9月期
経営指標等が改善した先に係る融資残高の推移	1,740億円	1,814億円

※経営指標は売上高、営業利益率、労働生産性等を採用しております。

●ライフステージ別の与信先数および融資額

共通
ベンチマーク

	全与信先 2021年度	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	6,567社	246社	684社	5,067社	489社	81社
融資残高	5,303億円	33億円	738億円	4,174億円	203億円	155億円



(ライフステージ)

事例のご紹介 商談会を活用した食品関連事業者への販路開拓支援

・2022年度上期は、商談会を活用した食品関連事業者への販路開拓支援を行いました。当行主催の個別商談会の実施や、県内外への商談会の出展を支援するとともに、専門家による商品力向上セミナーや商談会後のフォロー等を通じて、お取引先の商品を「売れる商品」にするための継続的な伴走支援を実施しました。



4.事業承継支援

後継者問題を抱えるお客さまに対し、セミナーを通じた情報提供や自社株対策支援、専門業者と連携した後継者問題の解決策としてのM&Aについても支援しております。

●事業承継・M&Aに関する支援先数

	選 択 ベンチマーク	
	2021年9月期	2022年9月期
事業承継支援先数	801社	617社
M&A支援先数	4社	9社

事例のご紹介

事業承継ファンドを活用した事業承継を支援

・2022年7月、事業承継ファンド「サクセッション1号 投資事業有限責任組合」を活用し、株式会社モチダの事業承継支援を実施しました。譲渡企業の後継者不在という課題を解決するとともに、同社の経営体制および営業体制を維持しつつ、事業の更なる発展につながるものと期待されます。

5.創業・新規事業の支援

創業・新事業進出に関する融資商品の取組みをはじめ、補助金やクラウドファンディング等による資金調達を支援しているほか、創業支援デスクを設置し各種創業に関するご相談に対応するなど、創業・新事業進出を積極的に支援しております。

●創業支援先数(支援内容別)

	選 択 ベンチマーク	
	2021年9月期	2022年9月期
創業計画の策定支援	36社	31社
創業期の取引先へのプロパー融資	7社	8社
創業期の取引先への信用保証付融資	48社	26社
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	5社	4社
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	0社	0社

●当行が関与した創業、第二創業の件数

	共 通 ベンチマーク	
	2021年9月期	2022年9月期
創業件数	33件	26件
第二創業件数	3件	5件

6.担保・保証に過度に依存しない取組み

■経営者保証に関するガイドラインの活用

当行は経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切な対応に努めております。

●経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2021年9月期	2022年9月期
新規に無保証で融資した件数(A)	803件	740件
保証契約を変更した件数	0件	1件
保証契約を解除した件数	106件	95件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	1件
新規融資件数(B)	2,178件	2,080件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A)/(B)	36.87%	35.58%

●経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先に占める割合

	選 択 ベンチマーク	
	2021年9月期	2022年9月期
全与信先数	6,451先	6,557先
ガイドライン活用先数および全与信先に占める割合	740先(11.5%)	658先(10.0%)

「経営者保証に関するガイドライン」とは…

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)、保証人、債権者による自主的なルールです。詳しくは全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

7. 経営改善・事業再生支援

■経営改善支援

当行では、本部と営業店が一体となって、お取引先の経営改善支援・事業再生支援に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお取引先を支援するため、審査部内に「企業経営支援室」を設置して体制を強化したほか、行内横断的な「新型コロナ企業支援対策チーム」を設置し、ウィズコロナ・アフターコロナにおける経営改善支援に注力しております。

●当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況※

共通
ベンチマーク

	2021年9月期				2022年9月期			
	総数	うち好調先	順調先	不調先	総数	うち好調先	順調先	不調先
貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	72社	2社 (2.8%)	18社 (25.0%)	52社 (72.2%)	56社	7社 (12.5%)	15社 (26.8%)	34社 (60.7%)

※総数のうち各進捗状況の定義

好調先：計画比120%超の進捗、順調先：計画比80～120%の進捗、不調先：計画比80%未満の進捗

■事業再生支援

●中小企業再生支援協議会、REVICの利用先数

選 択
ベンチマーク

	2021年9月期	2022年9月期
中小企業再生支援協議会の利用先数	3先	2先
REVIC(地域経済活性化支援機構)の利用先数	0先	0先

地域の活性化に関する取組み状況

1. 地域における連携強化と地方創生への積極関与

地方創生に対して積極的に関与していくため、地域社会の持続的な発展と課題解決に向けた様々な取組みを展開しております。

事例のご紹介 他機関とのパートナーシップによる地域の課題解決を支援



鳥取大学との包括連携

2022年4月に鳥取大学と「包括連携協定」を締結しました。同大学とは2004年より産学連携の包括連携を締結しており、今回新たにSDGsに関する取組みと学生のキャリア支援を連携内容に加え、空き家の地域資源化や金融データの活用、学生団体への助成支援を実施していきます。



「ゼロカーボンシティ」で倉吉市などと連携協定
2022年5月に、倉吉市および鳥取県中部森林組合と「ゼロカーボンシティの実現に向けての連携協定」を締結しました。同協定は、倉吉市の「ゼロカーボンシティ」宣言に基づくもので、自治体や地元事業者と連携して地域の脱炭素化の取組みを推進してまいります。



鳥取駅前活性化イベントの実施

2022年8月から9月にかけて、鳥取駅前の賑わいを創出することを目的に、丸由百貨店および駅前周辺企業・団体と連携したイベントを実施しました。県東部を代表する夏祭りや、ステージイベントを開催し、のべ1万人の集客に貢献しました。

2. 地域活性化につながる取組みの推進

持続可能な地域社会の構築に貢献するため、地元自治体等と連携した地域活性化の啓発活動に取り組むほか、地元企業を支援する活動などを進めております。



お取引先への企業版ふるさと納税マッチング支援
お取引先の地方創生の取組み支援の一環として、企業版ふるさと納税のマッチング支援を行っています。2022年5月には岡山県に本社を置く株式会社源吉兆庵ホールディングスが、「米子市の観光活性化を支援したい」という思いにより「皆生みらいの灯り推進事業」に寄付が行われました。



(ECサイト「BANKER'S Choice」のトップページ)

金融機関連携でふるさと納税の取扱い開始

2022年9月に株式会社RCGと連携し、同社が展開する「BANKER'S ふるさと納税」の取扱いを始めました。自治体と寄附ニーズのある企業のマッチングを支援するもので、同社のEC・カタログ「BANKER'S Choice」において、地域金融機関が推薦する特産品を販売し、地域事業者の販路拡大につなげてまいります。



当行旧店舗を活用した放課後児童クラブが開所
当行は、2013年に閉店した旧大山支店の土地および建物を大山町に譲渡し、同町による建物の改修を経て「大山西児童クラブ」が2022年9月に開所しました。同クラブの教材やおもちゃは、当行お取引先である株式会社トリカの企業版ふるさと納税により寄附されたものです。



編集 鳥取銀行経営統括部

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171

TEL 0857-22-8181 (代)

<https://www.tottoribank.co.jp>

2023年1月発行